

2019

数字から見る  
日本

今月の提案 Vol.63

# 国の根幹を揺るがしかねない勤労統計不正 消えた給付金567億円

— 失業手当などの過少給付の該当者は延べ約2000万人

国に対する信頼感を無くし、まさに根幹を揺るがしかねない驚くべき事態が昨年末に発覚した。いわゆる毎月勤労統計の不正調査である。本コーナーの企画「数字」のページにおいても、度々国の統計を引用しているが、基幹統計は国の実態を把握し、国の今後の在り方や政策を検討する上で不可欠のデータである。なかでも毎月勤労統計調査は、「民間や官公営事業所の賃金や労働時間、雇用状況の変動を把握する目的で厚生労働省が行っている調査。前身の調査を含めると1923年より開始された。労働時間数や労働者1人あたりの現金給与総額のほか、物価変動の影響を差し引いた実質賃金の変動をみる実質賃金指数などを公表している。常用労働者5人以上の事業所を対象に毎月実施されている『全国調査』や『地方調査』のほか、常用労働者1～4人の事業所を対象に年1回実施されている『特別調査』がある。調査結果は国内総生産(GDP)の算出のほか、失業手当の支給額算定などに用いられる」

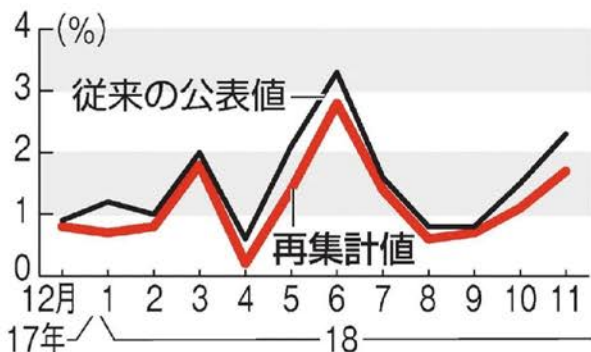
(出典：知恵蔵mini) という経済状況の把握に不可欠の指標であるのみならず、失業手当の支給額算定という勤労者にとっては生活を脅かしかねない重要なデータである。

同調査は厚労省が全都道府県を通じて実施してきたもので、従業員500人以上の事業所に対しては全数調査が必要と定められている。しかし東京都だけは全事業所の3分の1を抽出して調査していたことが昨年末に発覚。地方より給与水準の高い東京都の数値が3分の1しか調査結果に反映されなければ、失業手当などの給付水準を算定するための平均賃金も実際より低めの数値が出てしまう。しかも、この調査手法は2004年から2018年まで15年間も続いていた。その間の失業手当などの過少給付の該当者は延べ約2000万人、不足額は567億円と推計されている。

本稿執筆時点の1月末時点でも日々新しい情報が伝えられ、1月28日に召集された通常国会での与野党攻防の大きな火だねともなっている。事件発覚後、実施された特別監察委員会の調査も実質的に厚労省の内部調査に近いものであったことも騒動を大きくしている。野党側は根本厚労相の更迭やアベノミクス偽装疑惑等と統一地方選や参院選などを控え、与党への攻撃材料としているが、消えた年金問題以来続く厚労省の劣化や昨年の財務省の偽装・改ざん問題など、日本という国家を支えなければならない官庁自体の機能不全の問題であり、政争を行っている暇などないはずである。

## 毎月勤労統計の従来の公表値と再集計値の比較

前年同月比 %



出典：朝日新聞 2019年1月23日より



### 美楽からの一言

一体この国は、いつからこれほどまでに劣化したのであろうか？ 眼前の問題を見て見ぬふりをする「事なかれ」の前例主義、国を支える官僚の気概の劣化。政治家は国民が直接NOを突き付けられるが、官僚はその術がない。だからこそ、つまらない政争の具にするのではなく、政治家が一丸となって官僚をリードしていつてもらいたいものである。